

産業労働協進組合と日鐵従業員組合
の合同問題

九州地方に於ける唯一の日本主義労働組合として、且つ亦産業労働倶楽部加盟の大組合として、故神野信一氏が生前即ち昭和七年秋以來、八幡製鐵所に石川島造船所製作のタートン掘削に滞在中、其の熱誠迸る愛國の主張に共鳴して振ひ立つた當時の日本製鐵労働組合聯合會幹事佐保實、原田國定、中村史郎等に依り、時恰も製鐵官民合同反對運動の渦巻きの中から、勞資一体社會共存共榮の大旗を掲げて製鐵所従業員三十を一擧に獲得して昭和八年八月八日創立大會を擧げた日本産業労働協進組合が、其の活動僅か二歳を出でず、早くも今回日鐵従業員組合と合同せんとするに至つた。もとより協進労働組合幹部が名を捨てて實を取らんとする合同方針の下に於て其の抱懐する日本主義精神を、社會民主主義的

影響下に多年の傳統を有する日鐵従業員組合に對し、合同工作上或は亦合同成立後如何なる程度迄其の主張を實現し得るであらうかが最も注目せらるるところであつて、既に合同工作も殆んど終了し來る七月二十四日合同大會を擧行することとなつたので一應今日迄の経過を見ることとする。

一、合同問題の起因

日鐵従業員組合と協進労働組合との合同の直接原因とも見るべきものは、合同聲明書にもある通り、本年三月日鐵従業員組合の提唱に協進組合が賛同して設けられた、自主的安全運送の爲の共同委員會の實現に在りと謂ひ待べく、茲に先づ兩組合接近の機會が生じたのであつて、問題に依つては共同職を張ることが出来ると謂ふところに至つたのであつた。然しながら協進組合側より見れば日鐵従業員組合は社會民主